

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成23年度		担当課室	能力開発課		能力開発課長	
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-5 若年者のキャリア形成を支援する。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の6第3項 雇用保険法第63条第1項第2号及び第7号 雇用保険法施行規則第126号、第138条第2号		関係する計画、通知等	第9次職業能力開発基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等職業能力形成機会に恵まれなかった者実践的な職業能力と実務経験を付与し、安定就労への移行を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(独)雇用・能力開発機構及び都道府県が訓練実施機関を企画競争等により選定し、委託により専門学校等の民間教育訓練機関等での座学訓練及び企業等における実習を組み合わせた標準4ヶ月の職業訓練(委託訓練活用型デュアルシステム)を実施することで、実践的な職業能力を付与し、再就職へ誘導する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	-	9,372	9,738	784	-
		補正予算	-	1,559	0	0	-
		繰越し等	-	0	0	0	-
	計	-	10,931	9,738	784	-	
	執行額	-	8,144	5,180	-	-	
執行率(%)	-	87%	53%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (21～23年度)
	訓練修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率	成果実績	%	-	69.5	65.8	65.0
		達成度	%	-	106.9	101.2	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	訓練受講者数	活動実績 (当初見込み)	人	-	43,076	26,376	-
						(10,842)	( - )
単位当たりコスト	196,387円/受講者1人		算出根拠	平成22年度執行額(5,179,899,840円)/平成22年度受講者数(26,376人)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	(目)若年者等職業能力開発支援事業委託費	640		平成23年度で事業廃止			
	訓練実施経費	610					
	消費税	30					
	(目)雇用開発支援事業費等補助金	144					
計	784	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	職業能力開発促進法第15条の6第3項の規定に基づき国と都道府県等が委託契約を締結して実施する委託事業であり、委託先として都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、随意契約として締結するもの。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>厳しい雇用失業情勢が続く中、訓練生の就職に困難が生じることが予想されるため、これ以上の予算の削減は困難であるが、引き続き、効率的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
-			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成16年度:「若年求職者に対する職業能力開発支援事業」(旧・日本版デュアルシステム訓練)を創設(フリーター等若年者を対象に実施)</p> <p>平成21年度:「若年求職者に対する職業能力開発支援事業」を廃止し、「職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援事業」を開始</p> <p>平成23年度:「職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援事業」を廃止し、「実践的な職業能力開発支援事業」を開始</p>			

厚生労働省 5,179百万円

【補助】  
(一般会計)

A.  
(独)雇用・能力開発機構  
567百万円

本部

- 訓練計画数の配付
- 予算の配賦

各都道府県センター

- 訓練計画の策定
- 企画競争の実施
- 委託訓練の契約
- 委託先への巡回・指導
- 委託費の支払い 等

【企画競争等・委託】

D. 民間教育訓練機関等  
564百万円

- 訓練の実施
- 就職支援 等

【補助】  
(特別会計雇用勘定)

B.  
(独)雇用・能力開発機構  
2,724百万円

本部

- 訓練計画数の配付
- 予算の配賦

各都道府県センター

- 訓練計画の策定
- 企画競争の実施
- 委託訓練の契約
- 委託先への巡回・指導

【企画競争等・委託】

E. 民間教育訓練機関等  
2,724百万円

- 訓練の実施
- 就職支援 等

【随意契約・委託】

C. 都道府県(44) 1,888百万円

- 訓練計画の策定
- 企画競争の実施
- 委託訓練の契約
- 委託先への巡回・指導
- 委託費の支払い 等

【企画競争等・委託】

F. 民間教育訓練機関等  
1,717百万円(見込み)

- 訓練の実施
- 就職支援 等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(独)雇用・能力開発機構			E.民間教育訓練機関等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託訓練実施経費	訓練委託費等	564	委託訓練実施経費	訓練実施経費	2,724
事務費	募集案内作成等	3			
計		567	計		2,724
B.(独)雇用・能力開発機構			F.民間教育訓練機関等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託訓練実施経費	訓練委託費等	2,724	委託訓練実施経費	訓練実施経費	1,717
計		2,724	計		1,717
C.愛知県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託訓練実施経費	訓練委託費等	254			
その他事業費	募集案内作成等	2			
消費税		13			
計		269	計		0
D.民間教育訓練機関等			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託訓練実施経費	訓練実施経費	564			
計		564	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)雇用・能力開発機構	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等職業能力形成機会に恵まれなかった者実践的な職業能力と実務経験を付与し、安定就労への移行を図る。	567	—	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)雇用・能力開発機構	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等職業能力形成機会に恵まれなかった者実践的な職業能力と実務経験を付与し、安定就労への移行を図る。	2,724	—	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知都	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等職業能力形成機会に恵まれなかった者実践的な職業能力と実務経験を付与し、安定就労への移行を図る。	269	随意契約	
2	福岡県	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等職業能力形成機会に恵まれなかった者実践的な職業能力と実務経験を付与し、安定就労への移行を図る。	169	随意契約	
3	兵庫県	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等職業能力形成機会に恵まれなかった者実践的な職業能力と実務経験を付与し、安定就労への移行を図る。	130	随意契約	
4	北海道	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等職業能力形成機会に恵まれなかった者実践的な職業能力と実務経験を付与し、安定就労への移行を図る。	111	随意契約	
5	大阪府	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等職業能力形成機会に恵まれなかった者実践的な職業能力と実務経験を付与し、安定就労への移行を図る。	102	随意契約	
6	岩手県	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等職業能力形成機会に恵まれなかった者実践的な職業能力と実務経験を付与し、安定就労への移行を図る。	88	随意契約	
7	新潟県	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等職業能力形成機会に恵まれなかった者実践的な職業能力と実務経験を付与し、安定就労への移行を図る。	78	随意契約	
8	奈良県	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等職業能力形成機会に恵まれなかった者実践的な職業能力と実務経験を付与し、安定就労への移行を図る。	69	随意契約	
9	静岡県	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等職業能力形成機会に恵まれなかった者実践的な職業能力と実務経験を付与し、安定就労への移行を図る。	62	随意契約	
10	千葉県	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等職業能力形成機会に恵まれなかった者実践的な職業能力と実務経験を付与し、安定就労への移行を図る。	56	随意契約	